

2020 年度 家族関係学部会 総会
(議事録概要版)

日 時 : 2020 年 10 月 10 日(土) 17 時 10 分～18 時 15 分

オンライン開催

大会事務局 : 和洋女子大学 当日本部 : お茶の水女子大学

冒頭、議長を大風 薫氏に依頼することが全会一致で承認された。

出席者数 53名

2020年度 家族関係学部会総会次第

1. 開会
2. 部会長挨拶
3. 議長選出
4. 議事

<報告事項>

1. 2019年度事業報告および2019年度収支決算報告の役員会協議の結果（宮坂）
2. 会費納入状況（李）
3. 入退会の動向と会員区分（大石）
4. ニュースレター発行、HP更新、メルマガ配信の状況について（永田）
5. 部会誌の編集について（杉井）
6. 部会誌バックナンバー販売と保管の状況について（大石）
7. 2019年度（第39回）家族関係学セミナーについて（中谷）
8. 2020年度（第40回）家族関係学セミナーについて（佐藤）
9. 海外学術交流について（李）
10. 家族関係学部会創立40周年記念事業（優秀著書賞）について（久保）
11. 役員選挙結果の報告（蟹江）
12. その他

<協議事項>

1. 入退会者の承認（大石）
2. 『家族関係学』投稿規程の改正（杉井）【資料1-1、1-2】
3. 2021-2023年度役員、会長の承認（宮坂）
4. 2021-2023年度監事の承認（宮坂）
5. 2021年度（第41回）家族関係学セミナーについて（宮坂）
6. 2021年度事業計画（案）について（宮坂）【資料2】
7. 2021年度収支予算書（案）について（李）【資料3】
8. その他

5. 次期（第41回）セミナー実行委員長挨拶
6. 新会長挨拶（新会長）

【報告事項】

1. 2019年度事業報告および2019年度収支決算報告の役員会協議の結果（宮坂）

2020年5月27日～5月31日に開催した役員会（メール審議）において、2019年度事業報告、2019年度収支決算について協議し、承認した。

→以上の報告があった。

2. 会費納入状況（李）

2020年4月1日～2020年9月15日現在

会費納入必要会員数 184名（名誉会員7名を除く）

<会費未納者>

3年分の未納者 9名・・・今年度未納の場合に除籍対象者

2年分の未納者 7名

1年分の未納者名 42名

2019年度会費納入状況：納入必要会員 188名中（名誉会員7人除く）169名が納入（納入率 89.9%）

2020年度未納者 58名（2020年度会費の納付率 68.5% 昨年比 1.0%減）9/15入金時点

→以上の報告があった。

3. 入退会の動向と会員区分（大石）

(1) 入会希望者 5名

(2) 退会者 17名

①退会届提出者：8名

②会費未納による退会該当者：9名

(3) 会員数

2020年9月15日現在 191名（暫定会員含む）

※入退会承認後（2020年10月10日現在）182名（昨年度比 13名減）

→会費納入必要会員数 175名（名誉会員 7名）

(4) 会員区分

【会員区分内訳】（2020年10月10日入退会承認後 182名）

一般会員 168名

学生会員 7名

名誉会員 7名

（参考 家政学会：会員 104名、非会員 62名、不明 16名）

→以上の報告があった。

4. ニュースレター発行、HP更新、メルマガ配信の状況について（永田）

(1) ニュースレターの発行 2回

2020年 2/14（メール配信） 6/27（メール配信）

(2) HP更新、メルマガ配信の状況

・ホームページの更新 11回

2019年 10/9、10/11、11/7

2020年 1/20、1/30、2/18、6/17、6/26、7/9、8/3、9/4

・メルマガジンの発行 3回（第14～16号）

2019年 11/2（182通）

2020年 7/4（178通）、7/31（181通）

→以上の報告があった。

5. 部会誌の編集について（杉井）

- (1) 第39号編集現況について、11月19日印刷完了・12月1日発行・12月7日発送（予定）
構成

特集 公開シンポジウム

「地域におけるグローバル化と多文化共生—受け入れ国と送り出し国の家族・子ども・教育」
テーマ設定の趣旨とシンポジウムの概要（森田 美佐・磯部 香）
多文化社会と児童虐待問題（上野 加代子）
神戸での外国にルーツをもつ子どもと保護者への実践と課題（志岐 良子）
外国につながるのある子どもたちと家庭科教育（上野 顕子）

論文 2本掲載予定（投稿6本）

研究動向 近年における「祖父母・孫関係」研究の動向（安藤 究）

書評 会員単著 4本

文献紹介 会員編著 3本

- (2) 部会誌印刷・発送費について(9月9日見積)

No.39見積 86頁想定 @935円×260冊 243,100円（税込）
非会員贈呈用抜き刷り30部 2名分 9,240円（税込）
発送業務委託 33,493円（税込）

- (3) J-Stageについて

2020年度前半にバックナンバー30号～34号の5巻を登載
現状では、30号～38号までを公開中（37号除く）

J-Stage参照 <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjfr/pubinfo/-char/ja>

- (4) 編集委員会専用メールアドレス（edit@kazokukankeigaku.jp）の運用について

第39号から従来の郵便受付に並行して、メール（ファイル添付）による投稿を試行した。コロナ禍のなかでもオンラインによりとくに問題なく受付を行うことができた。やり取りに支障がないことを確認し、今後はメールによる投稿のみとする。

→以上の報告があった。

6. 部会誌バックナンバー販売と保管の状況について（大石）

- ・部会誌販売の状況（2019.9.25～2020.9.15）
販売：No.33（1冊）、寄贈：No.38（2冊） 合計3冊
- ・部会誌の保管状況 合計140冊（9月15日現在）

30号	18
31号	8
32号	9
33号	6
34号	18
35号	24
36号	5
37号	31
38号（最新号）	21

→以上の報告があった。

7. 2019年度（第39回）家族関係学セミナーについて（中谷）

- (1) 2019年10月12日（土）～10月13日（日） 会場：神戸大学鶴甲第2キャンパス
(2) 公開シンポジウム

「地域におけるグローバル化と多文化共生—受け入れ国と送り出し国の家族・子ども・教育—」
報告1 上野 加代子氏（東京女子大学現代教養学部教授）
「移民社会と児童虐待問題—日本で子育てをすること—」
報告2 志岐 良子氏（特定非営利活動法人神戸定住外国人支援センター）

「外国にルーツをもつ子どもと保護者への神戸での実践と課題」
報告3 上野 颯子氏（金城学院大学生生活環境学部教授）
「外国につながるのある子どもたちと家庭科教育」

(3) 活動助成

平成 30 年度日本家政学会活動助成金 84,959 円

使途：シンポジウム講師謝礼（非会員 2 名、学会員 1 名）、会場費、印刷費

(4) 自由報告 2 分科会 合計 14 報告

→以上の報告があった。

8. 2020年度（第40回）家族関係学セミナーについて（佐藤）

(1) 2020年10月10日（土） オンライン開催

大会事務局：和洋女子大学 当日本部：お茶の水女子大学

(2) 40周年記念行事

部会長ご挨拶

元部会長からのご挨拶

袖井孝子氏（お茶の水女子大学名誉教授）

本村 汎氏（大阪市立大学名誉教授）

記念講演

長津美代子氏（群馬大学名誉教授）

「家族関係学部会の40年の活動を振り返る－家族関係学の更なる発展を目指して－」

優秀著書賞の発表

(3) 40周年記念シンポジウム

「多様な関係性を持つ家族への理解と支援－ステップファミリーに注目して－」

基調講演 野沢慎司氏（明治学院大学社会学部教授）

ステップファミリーと「多様な家族」の限界

－子どもの視点から壁を超える－

講演1 菊地真理氏（大阪産業大学経済学部准教授）

「多様な家族」の限界への挑戦

－再婚後の別居親子の継続と共同養育の実践－

講演2 緒倉珠巳氏（ステップファミリー・アソシエーション・オブ・ジャパン代表）

支援を通して見えてきたステップファミリーの課題

－20周年を迎える SAJ の支援実践－

(4) 2019年度日本家政学会活動助成金の取得について

使途：「公開シンポジウム」の講師謝金、会場費、印刷費に使用とし、以下の通り申請し、理事会で承諾を得られた。

講師謝金（学会員1名） 11,137円

講師謝金（非会員2名） 66,822円

冊子印刷代 7,041円

合計（円） 85,000円

→以上の報告があった。

9. 海外学術交流について（李）

・日韓学術交流について

2020年度に韓国家族関係学会（KAFR）から招聘する予定であったが、韓国側の了承を得て、2022年度招聘へとスケジュールを変更した。

→以上の報告があった。

10. 家族関係学部会創立 40 周年記念事業（優秀著書賞）について（久保）

2019 年度総会において承認された「日本家政学会家族関係学部会創立 40 周年記念事業 優秀著書

の表彰についての要領」にしたがって選考委員会を立ち上げ、2020年1月27日から3月31日までの推薦期間を設け、部会員に自薦・他薦の依頼を行った。対象著書の要件は、2010年1月1日～2019年12月31日までに刊行された「新進研究者」（2020年時点で大学院修士課程修了後概ね15年以内の者）に該当する会員の著書である。推薦された著書で対象の要件を満たす著書について選考委員会で検討を重ね、8月28日の選考委員会の審議で優秀著書賞の授賞著書を決定した。

優秀著書賞の発表は、10月10日の部会40周年記念行事において行う。副賞は2020年度予算の通り、1万円とする。

→安藤藍会員の『里親であることの葛藤と対処 一家族的文脈と福祉的文脈の交錯―』（ミネルヴァ書房、2017年2月）が優秀著書賞を受賞したこと、および、選考委員会委員は、久保桂子（委員長）、長津美代子会員、山下美紀会員、山根真理会員であったことが報告された。

11. 役員選挙結果の報告（蟹江）

- ・次期の役員改選選挙の投票が2020年6月18日～7月8日に行われ、以下の新役員が選出された。
- ・投票総数 52名×5×1地区=260票×2地区=520票
- ・選出者 第1区 安達正嗣 大風 薫 中川まり 永田晴子 平野順子
第2区 表 真美 黒川衣代 冬木春子 山下美紀 山根真理（敬称略）
- ・部会長選挙の投票が2020年7月20日～30日に行われ、山根真理会員が選出された。
選挙管理委員（蟹江教子、八巻睦子、大石美佳）

→以上の報告があった。

12. その他

→特になかった。

【協議事項】

1. 入退会者の承認（大石）

→報告事項3の入退会者（審議対象者）について承認された。

2. 『家族関係学』編集規程の改正（杉井）【資料1-1、1-2】

- (1) 編集規程の改正
- (2) 投稿規定の改正
(執筆要項の改正)
(投稿申込表紙の改正)

→改正案が、資料1-1のとおり承認された。承認後、資料1-1の執筆要項の改正および、資料1-2の投稿申込表紙の改正について報告があった。

3. 2021-2023年役員、会長の承認（宮坂）

→報告事項11の選出者について承認された。

4. 2021-2023年度監事の承認（宮坂）

→2021-2023年度監事として長津美代子会員および水島かな江会員が承認された。

5. 2021年度（第41回）家族関係学セミナーについて（宮坂）

→相山女学園大学（実行委員長吉田あけみ会員）にて開催されることが承認された。

6. 2021年度事業計画（案）について（宮坂）【資料2】

→資料2のとおり承認された。

7. 2021年度収支予算書（案）について（李）【資料3】
→資料3の通り承認された。

8. その他
→特になかった。

「編集関係規程」新旧対照表

編集規程	編集規程	
<p>1. 一般社団法人日本家政学会家族関係学部会（以下、本部会とする）の機関誌として、『家族関係学』（以下、本誌とする）を年1回発行する。</p> <p>2. 本誌は、原則として、会員の家族関係学に関する研究発表の場とし、<u>投稿原稿と依頼原稿を掲載する。</u></p> <p>3. 本誌の編集は、編集委員会が行う。編集委員会は、編集委員長、編集委員によって構成され、編集委員長および編集委員には本部会役員が当たるものとする。</p> <p>4. 投稿原稿の審査に当たり、<u>会員の中から査読者を依頼する。査読者には部会規約第4条に基づき、当該号発行まで幹事を委嘱する。</u></p> <p>5. 投稿原稿の掲載は、査読者による審査を経て、編集委員会が決定する。</p> <p>6. <u>掲載論文等の著作権は、本部会に帰属する。本誌に掲載された論文等は「科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）」により電子公開される。</u></p> <p>7. <u>本誌の掲載論文等を他の著作等に転載する場合には、事前に本部会（窓口は事務局）に連絡し許可を得る。</u></p> <p>8. 編集委員会事務局は、編集委員長のもとに置く。 （付則）本規程は、2011年10月22日に改正し、2011年10月23日より施行する。 <u>本規程は、2020年10月10日に改正し、2020年10月11日より施行する。</u></p>	<p>1. 一般社団法人日本家政学会家族関係学部会（以下、本部会とする）の機関誌として、『家族関係学』（以下、本誌とする）を年1回発行する。</p> <p>2. 本誌は、原則として、会員の家族関係学に関する研究発表の場とし、未発表の研究論文、研究ノート、資料などを掲載する。</p> <p>3. 本誌の編集は、編集委員会が行う。編集委員会は、編集委員長、編集委員によって構成され、編集委員長および編集委員には本部会役員が当たるものとする。</p> <p>4. 原稿の掲載は、査読者による審査を経て、編集委員会が決定する。</p> <p>5. 編集委員会事務局は、編集委員長のもとに置く。 （付則）本規程は、2011年10月22日に改正し、2011年10月23日より施行する。</p>	<p>○旧2の規定では、投稿原稿の種類が書かれているが、それは次の「投稿規程」に記してあり、新2は本誌全体の構成に言及すべきと判断し修正した。</p> <p>○新4：査読制度の存在を明記し、査読者の立場を明確にする規定を新設した。</p> <p>○新6、7：著作権にかかわる規定は、次の「投稿規程」にあったのだが、投稿論文のみならず依頼論文であっても著作権問題は関係するので、こちらに移動させた。</p> <p>○新7：転載許可申請受付は事務局</p>

投稿規程

1. 本誌への投稿は、共著者も含め、部会員の資格を有する者に限る。また同一号に複数の論文などを投稿することはできない。
2. 本誌に投稿する論文等は、日本語で著された、他に未発表のものに限る。
3. 当該投稿論文等と関連した、あるいは重複のあるテーマや同一データを用いて書かれた既発表論文、もしくは投稿中の論文がある場合は、そのすべてを原稿送付時に添付する。
4. 投稿の種別は、「研究論文」「研究ノート」「資料」とする。
5. 研究論文は、新しい価値ある事実および結論を含むもので、家族関係学の発展に資するものとする。
6. 研究ノートは、十分な結論には至らないが、速報的内容、問題提起的内容をもつ論考とする。
7. 資料は、特定の地域の調査結果や新たな研究方法の報告等で、研究の資料として役立つものとする。
8. 原稿は、所定の執筆要項に従って執筆することとする。定められた分量を超過するなど、要項に沿わない原稿は受理できない場合がある。
9. 原稿には、本部会ホームページからダウンロードした「投

投稿規定

1. 本誌に投稿する論文などは、いずれも他に未発表のものに限る。
2. 投稿の種別は、「研究論文」「研究ノート」「資料」とする。
3. 研究論文は、新しい価値ある事実および結論を含むもので、家族関係学の発展に資するものとする。
4. 研究ノートは、十分な結論には至らないが、速報的内容、問題提起的内容をもつ論考とする。
5. 資料は、特定の地域の調査結果や新たな研究方法の報告などで、研究の資料として役立つものとする。
6. 研究論文は図表を含めて 20,000 字以内、研究ノートおよび資料は同じく 12,000 字以内とする。図表はその大きさに応じ、刷上がり 1 ページ相当のものは 1,200 字、半ページ相当のものは 600 字、4 分の 1 ページ相当もしくはそれ以下のものは一律 300 字に換算する。
7. 原稿は、所定の執筆要項に従って執筆することとする。
8. 投稿を希望するものは、原稿を 2 部送付する（コピー

○「規定」「規程」の使い分けについては、役員会全体でも以前から問題になっていた。調べた範囲では、「規定」は一つひとつのルール、そしてそれらのルールを束ねた集合を「規程」と呼ぶというのが日本語的な意味のようなので、このように修正をした。

○新 1：共著者の会員資格に関する問い合わせは時々ある。また前号では、同一会員の複数投稿があった。このため、この規定を新設。

○新 2：使用言語の種類についてはこれまで問題化したことはないが、念のため挿入。外国語（特に英語）論文の掲載は重要だが、編集体制から考え現状では無理がある。

○新 3：いわゆる関連

<p><u>稿申込表紙」を添えて、MSWord 形式および PDF 形式のファイル両方を編集委員会 (edit@kazokukankeigaku.jp) 宛にメール添付で送付する。</u></p> <p>10. 原稿締め切りは、原則として毎年 3 月末日とする。</p> <p>(付則) 本規定は、2011 年 10 月 22 日に改正し、2011 年 10 月 23 日より施行する。</p> <p>本規定は、2018 年 10 月 13 日に改正し、2018 年 10 月 14 日より施行する。</p> <p><u>本規程は、2020 年 10 月 10 日に改正し、2020 年 10 月 11 日より施行する。</u></p>	<p>でも可)。</p> <p>9. 投稿料として一編 2000 円 (郵便小為替) を同封する。</p> <p>10. 投稿された原稿は、原則として返却しない。</p> <p>11. 原稿は編集委員長宛に送付する。</p> <p>12. 原稿締め切りは、原則として毎年 3 月末日とする。</p> <p>13. 掲載論文等の著作権は、本部会に帰属する。</p> <p>14. 本誌の掲載論文等を他の著作等に転載する場合には、事前に本部会 (窓口は編集委員長) に連絡をし許可を得る。</p> <p>(付則) 本規定は、2011 年 10 月 22 日に改正し、2011 年 10 月 23 日より施行する。</p> <p>本規定は、2018 年 10 月 13 日に改正し、2018 年 10 月 14 日より施行する。</p>	<p>論文について、今回は投稿締め切り後に提出を依頼した。今後は二重投稿防止のためにきちんとルール化しておいたほうが良いと思う。</p> <p>○旧 8~10 の項目は、メール添付による投稿と、査読過程のやり取りに変更するため削除した。投稿料は「郵送費」の名目で徴収していた。掲載論文の英文要旨のネイティブチェック代に充てるという考え方もあるが、若手研究者への支援の意味もあって、投稿料・掲載料は頂かないという方針にしたい。<u>ただし、役員会での了承は必要。</u></p> <p>○新 9: 「投稿申込表紙」の添付、原稿送付先の編集委員会アドレスを明記した。</p>
--	---	---

執筆要項

1. 原稿はA4版用紙(縦置き)を使用し、横書きにて、40字×30行で作成する。注、文献等もすべて本文と同じ書式で作成する。
2. 研究論文は図表を含めて20,000字(40字×500行、空白行含む)以内、研究ノートおよび資料は同じく12,000字(40字×300行)以内とする。図表はその大きさに応じ、刷上がり1ページ相当のものは1,200字(400字×30行)、半ページ相当のものは600字(40字×15行)、4分の1ページ相当もしくはそれ以下のものは一律280字(40字×7行)に換算する。
3. 本文の見出しは、以下のように統一する。
 1. 2. 3. ……大項目
 - (1) (2) (3) ……中項目
 - a b c ……小項目
4. 注は、本文中の当該箇所の右肩に(1) (2) (3)と番号を付し文末に番号順に記す。
5. 引用文献は、本文中の該当箇所に、(著者名(姓のみ) 西暦発行年) で示す。著者名と西暦発行年の間には、半角スペースを入れる。文脈上、必要と思われる場合は西暦発行年の後にコロンでつないで引用頁を入れる。引用文献の書誌情報は文末(注がある場合は、その後ろ)に【文献】として一括して表示する。並び順は著者名のアルファベット順とする。
6. 【文献】の書き方は、一般的には次のとおりとするが、文献の種類により異なるので、以下の例を参照してほしい。
著者名(姓を最初にして)、西暦発行年、タイトル(日本語の場合は、単行本『』、論文は「」。外国語の場合は、単

執筆要項

1. 原稿はA4版用紙(縦置き)を使用し、横書きにて、40字×30行で印字する。注、文献等もすべて本文と同じ書式で印字する。研究論文、研究ノート、資料については、掲載が決定した際に最終原稿をテキストファイルで保存した電子媒体を提出する。電子媒体には著者名、論文名、連絡先を明記あるいは添付する。
2. 本文の見出しは、以下のように統一する。
 1. 2. 3. ……大項目
 - (1) (2) (3) ……中項目
 - a b c ……小項目
3. 注は、本文中の当該箇所の右肩に(1) (2) (3)と番号を付し、文末に番号順に記す。
4. 引用文献は、本文中の該当箇所に、(著者名(姓のみ)、西暦発行年：頁数) で示し、その書誌情報は文末(注がある場合は、その後ろ)に【文献】として一括して表示する。並び順は著者名のアルファベット順とする。
5. [文献]の書き方は、著者名(姓を最初にして)、西暦発行年、タイトル(日本語の場合は、単行本『』、論文は「」；外国語の場合は、単行本はイタリック体、論文は“”)、掲載雑誌名、出版社名、掲載頁の順で記載

○新2：投稿規程旧6をこちらへ移動

○新2：本誌における原稿分量の制限は、字数カウントではなく行数カウントで行ってきた。そのことをはっきりさせるために言葉を補った。

○新2：投稿申込表紙は8行なので、投稿申込表紙のほうを修正。

○新5：本文中の文献注は、日本社会学会、家族社会学会などと同様の形式に改める。引用頁は必要な場合とそうでない場合があるので、そのことを追記した。

行本はイタリック体、論文は“ ”), (雑誌論文の場合は掲載雑誌名と巻号), 掲載頁.

〈例〉

日本家政学会編,2018,『現代家族を読み解く 12 章』丸善出版.

藤崎宏子,2017,「家族研究の継承と課題[3]—「対話」によるアイデンティティ模索—」藤崎宏子・池岡義孝編『現代日本の家族社会学を問う—多様化のなかの対話』ミネルヴァ書房,269-286.

Marshall,Victor W.,2013,“Global Aging and Families:Some Policy Concerns about the Global Aging Perspective,” Merril Silverstein and Roseann Giarrusso eds.,*Kinship and Cohort in an Aging Society:From Generation to Generation*,Baltimore:Johon Hopkins University Press,265-283.

宮坂靖子, 2018,「家族の近代化・脱近代化と子育て—ケア・ネットワークと情緒規範からのアプローチ—」『家族関係学』37: 25-35.

Furstenberg, Frank F.,2020,“Kinship Reconsidered:Research on a Neglected Topic,” *Journal of Marriage and Family*,82(1):364-382.

国立社会保障・人口問題研究所,2017,『現代日本の結婚と出産—第 15 回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書—』,国立社会保障・人口問題研究所ホームページ,(2020 年 9 月 4 日取得, http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_reportALL.pdf).

7. 図表番号は、表-1、図-1 のように表示する。
8. 図表タイトルは、図の場合は下に、表の場合は上に付ける。
9. 図表を他の著作物から引用する場合は、必ず出典を図表の下に明示する。また必要に応じ、事前に著作権者の承諾を得る。
10. 図表の挿入位置を本文中に指示し、別途一葉を一枚の用紙に貼り付け、本文末にまとめて添付する。

する。

例

Hirisch, B. J.,1985,“Social Networks and the Ecology of Human Development: Theory, Research and Application,” in Sarason,I.W., Sarason,B. R. (eds.),*Social Support: Theory Research and Applications*, Martinus Nijhoff Publishers,117-136.

国立社会保障・人口問題研究所編,1998,『日本人の結婚と出産—第 11 回出生動向基本調査』財団法人厚生統計協会.

牧野カツコ,1988,「現代家族の教育機能」,望月嵩・木村汎編『現代家族の危機』有斐閣,165-190.

McGraw,L.A., Zvonkovic,A. M., Walker. A. J., 2000,“Studying Postmodern Families: A Feminist Analysis of Ethical Tensions in Work and Family Research,” *Journal of Marriage and the Family*, 62(1):68-77.

中間美砂子,1992,「家族関係学と家族関係教育のかかわり」,日本家政学会家族関係学部会編『家族関係学』11: 105-113.

Parsons,T.,Bales,R.F., 1955,*Family: Socialization and Interaction Process*, The Free Press.(橋爪貞夫・溝口謙三・高木正太郎・山村賢明共訳,1971,『核家族と子どもの社会化』黎明書房).

湯沢雅彦,1973,『図説 家族問題』日本放送協会.

6. 図表番号は、表-1、図-1 のように表示する。
7. 図表タイトルは、図の場合は下に、表の場合は上に付ける。
8. 図表を他の著作物から引用する場合は、必ず出典を図表の下に明示する。また必要に応じ、事前に著作権者の承諾を得る。
9. 図表の挿入位置を本文中に指摘し、別途一葉を一枚の用紙にプリントアウトし、本文末にまとめて添付す

<p>11. 研究論文、研究ノート、資料の本文最初の頁には、和文タイトルと英文タイトルを明記する。ただし、著者名は記入しない。</p> <p>12. 研究論文、研究ノートには、英文要約（300 語以内：A4 の用紙にダブルスペースで印字）、及びその和訳（A4 の用紙に 40 字×30 行で印字）を別途添付する。また、キーワードを 3 語、日本語、英語ともに記載する。</p> <p>（付則）本規定は、2011 年 10 月 22 日に改正し、2011 年 10 月 23 日より施行する。</p> <p>本要項は 2020 年 10 月 10 日に改正し、10 月 11 日より施行する。</p>	<p>る。</p> <p>10. 原稿には表紙を付け、和文タイトルと英文タイトルを併記し、その下に日本語と英語で所属と執筆者名を明記する。また、表紙の下に、執筆者が希望する連絡先の住所及び電話・FAX 番号、E-mail アドレスを記入する。別刷りを希望する時は、部数を記入する（執筆者負担）。</p> <p>11. 研究論文、研究ノート、資料の本文最初の頁には、和文タイトルと英文タイトルを明記する。ただし、著者名は記入しない。</p> <p>12. 研究論文、研究ノートには、英文要約（300 語以内：A4 の用紙にダブルスペースで印字）、及びその和訳（A4 の用紙に 40 字×30 行で印字）を別途添付する。また、キーワードを 3 語、日本語、英語ともに記載する。</p> <p>（付則）本規定は、2011 年 10 月 22 日に改正し、2011 年 10 月 23 日より施行する。</p>	
---	---	--

『家族関係学』 投稿申込 表紙

*印は編集委員会 記入欄

原稿の種類： 論文 研究ノート 資料	受付 No：*	受付年月日：* 年 月 日		
		受理通知年月日：* 年 月 日		
タイトル (和文)： (英文)：				
著 者 名	氏名	ふりがな	英語表記	所属
連 絡 先	査読・編集作業のための連絡希望先： 〒			
	電話：	Fax：	E-mail：	
◆あてはまる番号に○をつけてください。1. 自宅 2. 勤務先 ↳部会からの郵便物送付先と同じですか。1. 同じ 2. 違う				
和文要約	A：本文および 注・文献等の字数 (行換算) <input type="checkbox"/> 40字×30行で 印字されていますか。	B：図表等の字数 (行換算)		原稿の総字数 (行換算) (左欄AとBの合計) 研究論文 500行 (20,000字) 以内 研究ノート・資料 300行 (12,000字) 以内
<input type="checkbox"/> 和文要旨： <input type="checkbox"/> キーワード(3語以内)： 語		刷上り1頁相当=30行 1/2頁相当=15行 点 1/4頁相当=7行 点		
英文要約		小計 行換算		
<input type="checkbox"/> 英文要旨(300語以内)： 語 <input type="checkbox"/> キーワード(3語以内)： 語	小計 行	小計 行換算		合計 行
投稿資格 の確認	執筆者はすべて本部会の会員ですか(あてはまる番号に○をつけてください)。 1. 会員である 2. 会員でない→投稿前に入会手続きをして下さい。 ↳今年度分の会費は納入済みですか。1. 納入済み 2. 未納→投稿前にご納入下さい。			
投稿原稿	<input type="checkbox"/> MSWord形式およびPDF形式の2種のファイル			
抜き刷り	希望 1. 有 2. 無 ↳ 部(執筆者負担)			

- 投稿にあたっては、日本家政学会家族関係学部会のウェブサイトに掲載されている最新の投稿規程および執筆要項を参照し、それに従ってください。編集委員会 E-mail edit★kazokukankeigaku.jp (★を@に置き換えてください) に送付ください。
- 著者名欄には連絡者を含む全著者名を記入してください。

2021年度事業計画（案）

1. 研究発表会、公開講演会等の開催
 - (1) 公開シンポジウム
日程：2021年10月9日(土)
会場：椋山女学園大学（星ヶ丘キャンパス）
テーマ：未定 シンポジスト：未定
 - (2) 研究発表会
日程：2021年10月9日(土)、10月10日(日)
会場：椋山女学園大学（星ヶ丘キャンパス）
2. 部会誌の刊行
「家族関係学」No.40 2021年12月1日刊行予定
3. 部会誌のJ-STAGE公開
「家族関係学」No.40、バックナンバーのJ-Stage 登載
4. 研究及び調査の実施
実施せず
5. 研究の奨励及び研究業績の表彰
実施せず
6. その他、目的を達成するために必要な事業
 - (1) ニュースレターの発行 2回
 - (2) ホームページの管理・更新、メルマガの配信
7. 部会総会等の開催
 - (1) 2021年度通常総会
2021年度家族関係学セミナーのなかで開催する。
 - (2) 部会役員会、各種役員会等
 - ・役員会の開催（年2回）
 - ・第41回家族関係学セミナー実行委員会（4回）
 - ・部会誌編集委員会10回（メール会議）
 - ・その他
8. その他

一般社団法人日本家政学会家族関係学部会 2021年度予算書(案)

<③家族関係学部会>2021年度予算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	注 意	2021年度	2020年度	差異	備 考
一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	(本部のみ)				
特定資産運用益	大会基金となっている定期預金の利息			0	
入会金				0	
年会費		870,000	870,000	0	一般会員5000円×170人+学生会員2000円×10人 で計上
会誌購読料		32,340	33,750	▲ 1,410	定期購読14団体×2,310
大会等参加費		372,500	371,000	1,500	懇親会費を含む
広告料				0	
刊行物売上		2,000	2,000	0	
著者負担金		0	10,000	▲ 10,000	2020年度著者負担金廃止による
補助金	(名称と交付者を備考欄に記載願います。)				
一般寄付金	活動全般に使ってよい寄付金				
特別寄付金	用途を限定した寄付金				
雑収入	普通預金利息	100	100	0	
②本部からの支部費	(支部のみ、選挙の為の通信費も含む)				
本部からの支部活動活性化サポート費	(支部のみ)				
本部からの活動助成費	活動助成金全額(税金も含む)	80,000	80,000	0	
経常収益計		1,356,940	1,366,850	▲ 9,910	
(2) 経常費用					
①事業費		1,358,000	1,713,000	▲ 355,000	
大会会場使用料		40,000	0	40,000	
大会講師謝金	講師への支払い総額(旅費交通費含む)				
大会旅費交通費	実行委員会メンバーなど講師以外への支払い				
大会消耗品	文具等だけではなく弁当代、懇親会費等も含む	236,000	290,000	▲ 54,000	懇親会、弁当代、お菓子、文具、会費を含む
大会印刷費					
大会研究発表要旨集作成費		78,000	80,000	▲ 2,000	
大会通信運搬費		10,000	10,000	0	
大会臨時雇賃金					
総会費					
セミナー・講演会等会場使用料					
セミナー・講演会等講師謝金	講師への支払い総額(旅費交通費含む)	100,000	160,000	▲ 60,000	シンポジウム講師料(非会員2名、会員1名)
セミナー・講演会等旅費交通費	実行委員会メンバーなど講師以外への支払い	5,000	22,000	▲ 17,000	
セミナー・講演会等消耗品	文具等だけではなく弁当代、懇親会費等も含む				
セミナー・講演会等印刷費					
セミナー・講演会等研究発表要旨集作成費					
セミナー・講演会等通信運搬費					
セミナー・講演会等臨時雇賃金		48,000	70,000	▲ 22,000	学生アルバイト等
学会誌等関連印刷費		320,000	320,000	0	260冊印刷(2020年度の見積り金額を計上)
学会誌等関連通信費		80,000	80,000	0	
学会誌等関連原稿料・校閲料等		10,000	10,000	0	
学会誌等関連電子ジャーナル化費用		120,000	350,000	▲ 230,000	J-stage登録費用:合計2(37・40号) アップロード予定
研究補助費					
表彰費	奨励賞等	0	10,000	▲ 10,000	
関連学会等会費					
会議費	会議用のお菓子、お茶等	25,000	25,000	0	
広報費	ホームページ等	60,000	60,000	0	HP管理更新費・作業費、メルマガ、ニュースレター配信費
旅費交通費	大会、セミナー・講演会関連以外の事業に関する旅費交通費	10,000	10,000	0	
事務委託費		120,000	120,000	0	よしみ工産への委託費用
支払負担金	振込手数料	6,000	6,000	0	
雑費	大会、セミナー・講演会関連以外の事業に関する雑費	90,000	90,000	0	
②管理費		100,000	150,000	▲ 50,000	
給料手当		10,000	10,000	0	
福利厚生費					
旅費交通費	(本部のみ)				
通信運搬費	大会、セミナー・講演会関連以外の通信運搬費	30,000	80,000	▲ 50,000	選挙費用+引継ぎ費用の減額による
備品費					
消耗品費	大会、セミナー・講演会関連以外の消耗品	30,000	30,000	0	
光熱水料費					
雑費	(本部のみ)				
租税公課	(法人税、消費税等本部のみ計上)				
地代	(本部のみ)				
印刷費	大会、セミナー・講演会関連以外の印刷費	30,000	30,000	0	
修繕費					
減価償却費	(本部のみ)				
リース料					
事務所管理費					
退職給与引当金繰入額	(本部のみ)				
③支部費					
支部活動活性化サポート費	(本部の支出を計上する欄)				
活動助成費					
経常費用計		1,458,000	1,863,000	▲ 405,000	
当期経常増減額		▲ 101,060	▲ 496,150	395,090	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	(例えば不動産を売る等、通常の活動外での収入、支出なのはば該当なし)				
(2) 経常外費用					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額		▲ 101,060	▲ 496,150	395,090	
一般正味財産期首残高	(2019年度末の定期預金、普通預金、現金等の全ての金額)	3,132,763	3,132,763	0	
一般正味財産期末残高	(2020年度末の定期預金、普通預金、現金等の全ての金額)	3,031,703	2,636,613	395,090	